

防災気象情報の今後に向けて

東京大学 片田敏孝

①本検討会の位置づけは、防災気象情報の防災における役割や利活用のあり方について、現状の課題を明らかにし、今後のあるべき姿を議論することであり、防災気象情報の個々の情報に関する技術的な議論ではないことを委員の共通認識として議論を始める必要がある。確かに防災気象情報には技術的に改善が必要な課題もあるが、そのような技術的な議論は必要ならば別途 WG などでも議論するとして、本検討会はわが国の防災において、気象庁が発する防災気象情報は如何にあるべきか、どのような役割を気象庁が担うべきかを議論すべきである。

②気象庁の最も重要な業務は、気象情報の総本山として、すべての気象現象に関わるより高度な観測情報、予測情報を社会に提供することであり、気象庁はそれを担う唯一の機関である。気象庁はその責務を全うしており、常に高い職責意識の下で研鑽を重ね続け、高度な技術水準を維持し続けているし、今後もその責務は果たし続けるべきである。

そのうえでさらに、防災気象情報はわが国の防災に最大限寄与しよう努めなければならないことに鑑み、気象庁の防災気象情報に関する議論は、ここ数年検討会において議論を重ね続け、その都度、発信者として良かれと思われる改善、拡充を重ね続けてきた。

③その結果として気象庁が発する防災気象情報は、多様な現場での防災利用に配慮し対処し続け、明らかに高度化、細分化、充実化したものの、その一方でそれを現場で防災利用する自治体や国民に直接伝える報道機関からは、分かりにくい、利用し辛いなどの意見が多数寄せられるようになった。このような状況にあつて、本検討会はさらにこれらの意見や要望に応えるべく防災気象情報のあり方の議論を積み増し、さらなる改善の道を探るべきなのだろうか。果たして情報発信者の改善努力だけで解決できる問題なのだろうか。問題の構造をしっかりと見据えた議論が必要と考える。

④防災気象情報が現場の防災に活かされ効果を上げるためには、現場に即した避難情報などの末端の地域防災情報が必要になる。住民に最も近い末端の地域防災情報の発信者は気象庁なのだろうか。全国津々浦々その現場ごとに適した情報にまで及んで、気象庁に情報発信を求めたとしても、そのすべてに気象庁は応えられるはずはない。また、そこまで気象庁に求めるのであれば、そこにおいて自治体防災の役割は何か、報道機関の役割は何かを十分に議論する必要があると考えるが、そこには十分な議論がないまま、その任を担うべき地方自治体や報道機関は、住民に伝えたい情報や伝えやすい情報の提供を気象庁に求め続けているのではないか？

⑤防災気象情報が現場に活かされ被害軽減という防災上の効果を求めるのは、気象庁も自治体も報道機関も共通の願いである。しかし、自治体の現状は、地域の状況に応じた自らの防災戦略に基づき、気象庁の発する防災気象情報を最大限活用して地域住民に自らが情報を伝えるという姿勢・体制に欠けており、気象庁の情報をそのまま伝えられるよう求めているのではないだろうか。それがスムーズに行えない場面において、気象庁の防災気象情報に苦言が生じているように思える。気象庁の情報に一意に対応して自治体が地域に避難情報を発するならば、自治体防災の役割はどこにあるのか？そうであるなら地方自治体は単に防災気象情報の中継組織に過ぎないのではないか。避難情報廃止論¹はこうした議論のなかで生じる必然があった。また、警戒レベルの議論は、相当情報などに基づいて避難情報を自動的に発することができるよう自治体を支援する仕組みであり、自治体の判断を不要にする手段といえるのではないか。自治体の判断を支援する取り組みはあったとしても、自治体の判断を不要にするほどの対応を気象庁に求めるのは間違いではないか。

⑥また、報道機関については、どのように視聴者に災害情報を伝えたいのかという考えに基づき、それが遂行できるよう各社がそれなりの努力もしているのだろう。しかし気象庁の情報に基づいて、各社がどのような地域にどのような情報をどのようなタイミングで伝えたいのかという戦略や意思を報道機関が持ったとしても、それを達成するには気象庁の防災気象情報を報道機関がどのように利用すればよいのかを報道機関が自社として考えるべきなのではないか。現状の防災気象情報だけでは対応が困難な場合は、必要な追加情報を気象庁にリクエストし、気象庁はそれに可能な限り応える。そのような努力が気象庁、報道機関の相互に求められるのではないだろうか。現状は、報道機関各社が行うべき努力までも気象庁にリクエストしているのではないだろうか。

⑦防災気象情報の有効な利活用は、発信者の努力と受信者・利用者の相互の努力、活用意思があって初めて達成される。しかし現状の議論は、発信者としての気象庁の情報発信の枠組みだけで議論が行われようとしている。自治体は気象庁の情報をどのように活用してどのように自治体防災力を上げようとしているのか。報道機関はどのような防災情報をどのように報道したいと考え、そのためにどのような防災気象情報を必要としているのか。それに対して気象庁はどこまで対応できるのか。といった枠組みで議論は行われるべきと考える。

以上

¹ 及川康「避難情報廃止論とはなにか」

(https://researchmap.jp/read0098644/published_papers/31779440/attachment_file.pdf)